



無所属・無党派 無駄遣いを許さない福祉充実の政治

発行者：さいたま 変革の会

川村 準 じゅん

10月13日号

週間活動レポート

〒336-0017

南区南浦和2-28-9-102

携帯 090-1404-2151

junkawamura1923@gmail.com

景気回復はまだ途上

市は減税で需要喚起を

アベノミクスという言葉が登場し株価は上昇、超円高も是正されました。しかし、皆様がお勤めの会社の業績はいかがでしょう。自民党支持者の方でも景気が良くなった、と胸をはる方は少ないのではないのでしょうか。消費税の再値上げが来秋に検討される中、さいたま市の行うべき政策は増税でなく減税だ、との主張をまとめました。

物価上昇、給与下落の可能性も

日銀による9月の「生活意識に関するアンケート調査」では、「物価が上がった」と考える人が8割。加えて、「暮らしのゆとりがなくなってきた」は5割近くとなり、「景気が悪くなった」は3割で、「景気が良くな

ると考えます。

インフレは物価が上がる事、デフレは物価が下がる事です。それに対し、スタグフレーションは物価が上がるのに景気が悪い状態です。デフレでは給与が上がらないものの物価は下がっている訳です。購買力は増加していたわけですが、この状況が一変することになります（一般的にデフレでは新規雇用が抑制されるため、失業者にとっては厳しいと言われます。ただ、物価が下がっているため失業保険や生活保護で生活を賄う事

も、インフレあるいはスタグフレーションよりは容易と言えます）。

このように国政が増税や景気対策に対して不透明な環境下

10年で2倍の下水道料金

さいたま市では7月に下水道料金を2割以上値上げし、一般家庭で年間4千円の負担増を強いました（消費増税分除く）。さいたま市の発足以来、下水道料金は2倍になり市民の負担が増しています。下水道会計は赤字となり、下水道料金の値下げを行うべきと考えます。それに加えて、住民税等の減税を行う事で消費を喚起し景気回復の道筋をつけるべき、と考えます。

にある以上、住民にとって一番身近な行政機関である地方自治体・市町村が住民生活の打撃を少なくする政策をうつべきと考えます。